

研究論文

茨城県筑波第一小学校における1950年代の新教育実践

——カリキュラムの構想と自学学習の特質——

金 珉 辰*

篠 崎 正 典**

國 分 麻 里***

New Education Practice in the Tsukuba First Elementary School,
Ibaraki in 1950s: Curriculum Plan and Self-learning Character

Hyunjin KIM, Masanori SHINOZAKI and Mari KOKUBU

はじめに

1945（昭和20）年12月10日、茨城県谷田部町において新教育方針伝達講習会が開かれた。そこでは、「児童の自学精神の尊重、個性の発見とその重要性、実学の重要性、企画性のある活動の重要性、責任感の重視」^①などが新教育の方針として挙げられ、戦時中の注入主義や画一主義、徳目主義を否定した。筑波第一小学校もこの新教育の流れをいち早く受容し、戦後の早い時期から自学学習を取り入れた。それは1950年代になると、カリキュラムの構想を背景として東京の成城学園との交流による独自の自学学習を展開させることになる。

現在まで、筑波第一小学校の教育実践を取り上げているものとしては、谷川の研究がある。谷川は、民俗学者である柳田國男の関わった社会科教科書『日本の社会』について言及する中で、成城学園の池田昭氏の話として次のように論述している。「いわゆる柳田社会科はいうまでもなく成城学園初等学校を中心にして実践されたが、その他にも協力校として、川崎市西生田小学校、秋田県大曲小学校、福島県荷道夫小学校、茨城県筑波第一小学校がその実践に力を尽くしたといわれる」^②。このように先行研究においては、筑波第一小学校が柳田社会科への参加を

※筑波大学大学院人間総合科学研究科学校教育学専攻（社会科教育学）

※※筑波大学大学院人間総合科学研究科教育学専攻（社会科教育学）

※※※筑波大学大学院人間総合科学研究科

通じて成城学園と関係を結んでいたことを明らかにしている。しかし、これら柳田社会科の動き以上に、自学学習を通して筑波第一小学校と成城学園は深いつながりを見せていた。

そこで本稿は、筑波第一小学校のカリキュラムの構想を明確にするとともに、成城学園との比較から1950年代の自学学習の特質を明らかにする。本稿の構成は次の通りである。1では、筑波第一小学校の歩んできた歴史を、1945（昭和20）年を区切りとして概観する。2では、筑波第一小学校におけるカリキュラムの構想について述べるとともに、自学学習の背景を探る。3では、1950年代の成城学園との交流において中心的話題であった筑波第一小学校の自学学習の展開とその特質を明らかにする。

このような1950年代の筑波第一小学校におけるカリキュラム構想の試み、そしてこのカリキュラムの考えを基盤とした自学学習の特質を明らかにすることは、当時の茨城県や日本における新教育の状況を明確にするだけではない。自学学習が成城学園との交流によって行われたことは、地方都市にある一公立小学校と東京の教育先進校との関係の一端をも提供するであろう。

1. 筑波第一小学校の歴史

本節では、筑波第一小学校の成り立ちを1945(昭和20)年以前とそれ以後に分けて述べる。

(1) 戦前の歩み

筑波第一小学校の歴史は、学制の公布された1875(明治8)年の6月2日に杉田四郎初代校長によって創設された筑波学校までさかのぼる。開設当時は校舎もなく、1885(明治18)年までは西山来迎寺を仮校舎とし、筑波、臼井、沼田、国松地区の児童を收容しながら教育活動を行っていた。大字筑波に新校舎が完成すると、筑波尋常小学校と改称した。しかし、この校舎も1902(明治35)年の暴風のために倒壊したため、その後は一部民家(大越氏宅)を借用し、仮校舎として学校を再開した。

1908(明治41)年には、小学校令改正により義務教育が6年制となる。1918(大正7)年には土浦と真壁を結ぶ筑波鉄道が、その7年後の1939(大正14)年には筑波山ケーブルカーが開通した。これにより、江戸時代より観光地として栄えてきた筑波山神社および筑波山登山がより容易となり、筑波山神社周辺は一層にぎわ

いをみせた。そうした中で、児童数も次第に増加していった。1938(大正13)年にまとめられた『沿革誌』の在籍児童数の統計記録によれば、筑波第一小学校の在籍児童数は1911(明治44)年ごろから100人を超すようになり、学校敷地を拡張し新校舎が設けられた1926(大正15)年には、男69名、女94名の計163名の存在を確認できる。また、学級数も開校時は複式一学級であったが、1900(明治33)年には2学級に、1919(大正8)年以降には3学級へと増加していった⁶⁾。

こうして明治、大正期を辿ってきた筑波第一小学校だが、昭和期になると戦争や自然災害の煽りを受けながら、試行錯誤の中で教育が行われる。その中で、1941(昭和16)年に教頭であった石田稔雄は、郷土教育のための教師用副読本『地域の観察』を基に、筑波第一小学校校区の地域副読本を作成している⁶⁾。

(2) 戦後の歩みと成城学園との交流

1945(昭和20)年に終戦を迎えると、1947(昭和22)年の新学制による義務教育6・3制の試行に伴い、筑波第一国民学校は筑波第一小学校という名称に戻る。そして、筑波第一小学校は1950(昭和25)年代から東京の成城学園との交流を開始する。きっかけは、東京に勤務する真壁出身の教師である酒寄瑛男が、筑波第一小学校と成城学園の間を取り結んだようである。その後の筑波第一小学校と成城学園との交流は、大きく分けて2つに分類できる。1つ目は、筑波第一小学校で社会科を専門とした石田教頭の、民俗学者柳田國男の監修による社会科教科書への関与である。2つ目は、両校全体で取り組んだ自学学習の交流である。後者の自学学習は3で詳細に述べることとして、ここでは前者の石田教頭と柳田社会科教科書の関係について簡単に言及する。

石田教頭は、1941(昭和16)年から1958(昭和33)年まで、戦前戦後の約17年間を筑波第一小学校で過ごした。校長は約3年で交代するのに対して、その6倍近い期間を筑波第一小学校で勤務したのである。石田は柳田國男の関与した第1学年～第6学年までの社会科教科書『日本の社会』の『学習の手引き』⁶⁾に協力者として名を連ねている。当時柳田は、成城学園にある財団法人民俗学研究所の指導を行っていた。実際の教科書執筆者としては柳田の所属する民俗学研究所の理事や大学教授などが挙げられおり、『学習の手引き』において石田の他に名前が挙げられている協力者は全て小学校教師である。主に研究者が執筆した教科書の内容を、現職の教師たちがより教育現場に合致するように吟味・助言するものとして

『学習の手引き』が位置づけられていたのである⁶⁶。

このように戦後の筑波第一小学校では、地域や他校との結びつきを深めながら教育活動が行われていたのであるが、その基となるカリキュラムの構想はどのようなものであったのだろうか。次節では、筑波第一小学校のカリキュラムについて明らかにする。

2. 筑波第一小学校におけるカリキュラムの構想

第二次世界大戦後の筑波第一小学校における新教育は、カリキュラムの構想から始まった。このカリキュラム作成に本格的に取り組んだのは、飯村直校長（1949[昭和24]年～1952[昭和27]年）と鳩貝藤⁶⁷の校長（1952[昭和27]年～1955[昭和30]年）の時代であった。具体的には、飯村校長の時代には生活カリキュラムの開発、鳩貝校長の時代には教科を中心とした生活学習を行なうカリキュラム、即ち、生活中心教科カリキュラムが構想された。本節では、この2つのカリキュラムを検討する。

(1) 生活カリキュラム

飯村校長のカリキュラムについて述べる前に、まず、1949(昭和24)年に茨城県指導課が行った県下のカリキュラムに関する調査結果を明らかにしたい。これにより、当時の筑波第一小学校カリキュラムの茨城県における位置づけをも明らかに出来るからである。県の調査結果では、当時県内で作成されたカリキュラムについて次のことを明らかにしている⁶⁸。まず、各学校のカリキュラムの型については、①生活経験中心の総合カリキュラム、②社会科、理科等関連または相関カリキュラム、③教科別カリキュラムを編成の3種類があったということである。そして、①の生活経験中心の総合カリキュラムを行なっていた小学校が16校、中学校9校（全体の2.3%）、②は小学校150校（全体の28%）、中学校49校（全体の14%）、③の教科別は、小学校の60%、中学校の66%が行っていた。このことを踏まえて櫻村は、当時の茨城県内小中学校の多くが教科別カリキュラムを取っており、これらは学習指導要領（1947年）を基準として編成されたことを指摘している。そして、1949(昭和24)年の茨城県におけるカリキュラム編成をめぐる重要な動きとして以下の2つを紹介している。

1つ目は、茨城県指導課が「学習指導の手引き」を作成したことである。この手引きは、県下の各学校で行なわれているカリキュラムの自主編成の困難を克服

するために、カリキュラム作成の指標として出されたものである。この手引きを参考としながらも、県は各学校の所属する地域社会・児童生徒の実情により学校独自のカリキュラムを作成することが望ましいとしている。

2つ目は、茨城県教育会が主催となり水戸市立新荘小学校と土浦市立土浦小学校を会場として行われた「新カリキュラム研究発表討論会」である。この会では、県下の中で率先してカリキュラム研究に取り組んでいる小学校15校、中学校12校の発表が行われた。筑波第一小学校もこの会で報告を行なっている。このことから、当時の筑波第一小学校が県内の重要な研究拠点校の1つであったことは間違いない。この会においては飯村校長が「地域社会に於ける教育課程構成とその実践」⁽⁹⁾というタイトルでカリキュラムについて報告したことはわかっているものの、その原稿は現存していない。飯村校長の業績について、管見の限り何の史料も残っていないのである。しかし、飯村校長時代のカリキュラムについては、後任である鳩貝校長が「わが校においては実験学校に指定されてから、前校長（飯村校長一筆者）を中心として全職員の努力によって、社会学的基盤と心理学的原拠に立って種々の実態調査のもとに、生活カリキュラムを設定し、実践をもした」⁽¹⁰⁾と述べている。このことから、飯村校長時代のカリキュラムは、単なる教科別の知識を教えるのではなく、地域社会の調査と児童の実態調査を行って得た情報、すなわち学習者である児童の生活経験をもとに構成された生活カリキュラムであったとすることができよう。これは、教科カリキュラムが全盛であった当時の県下小中学校の中では異色なことであった⁽¹¹⁾。

(2) 生活中心教科カリキュラム

飯村校長が転任し1952(昭和27)年に鳩貝校長が着任すると、本格的にカリキュラムの作成が行われるようになる。この内容については1954(昭和29)年に茨城県連合教育研究会主催「第五回中央教育研究発表会」で発表された「教育課程の改善について」という論考で確認することができる。ここで鳩貝は、飯村校長の時代に行なった取り組みについて「すっかりした了解を得るには遠いものがあった」⁽¹²⁾として新しいカリキュラムを構想する。それは、「生活カリキュラムと教科カリキュラムの得失を検討し、互いのよさを生かそうとつとめ、つまり子供の生活の基盤の上に立つ、生活学習による教科カリキュラム」⁽¹³⁾への変更であった。すなわち、前校長の飯村が生活カリキュラムであったのに対して、鳩貝は教科を中

心として生活学習を行なうカリキュラムを構想したのである。これは社会科のみを単元学習で行ない、その他の教科は分科的に単元的経験的作業的な学習方法をできるだけ取り入れるというものであった。さらに各教科間の関係については、社会を対象とする社会科（理科も）を内容教科，国語と算数を道具教科，生活技術や情操を高める家庭科・図工科・体育科・音楽科を技術的芸術的教科として位置づけた⁽⁴⁾。

それでは、このようなカリキュラムはどのような背景から構想されたのであろうか。鳩貝は新しい教育の在り方について、「①生活か教科か，②児童から生活へ，③子どもを知る，④社会を知る，時代の流れをつかむ，⑤教育よ街頭へ！大衆へ！，⑥実態調査というもの，⑦指導案について，⑧実践の悩みをいだいて」⁽⁴⁵⁾の8つを検討する必要があるとする。これらの内容を見てみると，単に知識を教授する教育のあり方でなく，その大部分は生活を中心とする学習により子どもの人間性を育成しようとする飯村前校長の考えと同様のものとするができる。だが，③と⑧については，飯村校長の考えとは異なる鳩貝独自の考え方が述べられていることに注目したい。この点を踏まえ，鳩貝のカリキュラム構想の背景として次の2点を挙げるができる。

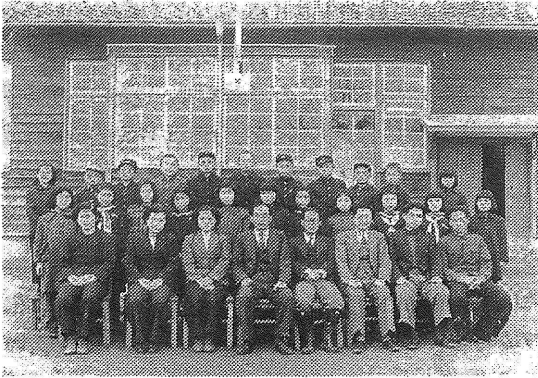
1つ目は，鳩貝自身の戦前の教育実践との関係である。戦前，鳩貝は雑誌「赤い鳥」を支持して綴方や自由詩の指導に熱をあげ，茨城県の国語教育史や綴方教育史において重要な役割を果たした人物の1人であった。鳩貝は，1927（昭和2）年に下妻中学を卒業して1年間の農業生活を経た後に，1928（昭和3）年からは加波山麓樺穂小学校，騰波之江小学校，菅間小学校の教諭として，国語教育および綴方教育に尽力した。鳩貝の教育への基本的な考えは，騰波ノ江小学校時代の1920（昭和9）年12月に雑誌『茨城教育』603号に載せた「綴方教育実践途上に立ちて」という論考で確認できる。それは，「生活一元に立つ生活綴方の実践」が正しい綴方であるという主張である。鳩貝は綴方教育を「人間性の本質に立脚し永劫の相を有する綴方」⁽⁴⁶⁾と規定し，生活と綴方とを一元的に捉えようとした。これは当時，芸術か科学かという綴方教育本質論の議論の末に鳩貝が持った綴方教育観であり，この後の彼の教育観の柱となった。続く菅間小学校時代には，児童に生活をする上で思ったことを綴らせて「土の光」という文集を編集するに至った⁽⁴⁷⁾。このように鳩貝は，戦前から「生活一元」に重点を置く綴方教育に関心を寄せていたのである。これが，戦後の筑波第一小学校のカリキュラムにおいて

「生活のないところには、いかなる人間形成の教育もあり得ない」、「ありのままの子どもの真実の姿を観察しよう。ありのままの子どもの現実の生活を表現させよう」という生活綴方的な教育方法の主張につながったのである⁽⁴⁸⁾。しかし、鳩貝校長の時代に特に筑波第一小学校が作文教育に力を入れていたということを示す史料はない⁽⁴⁹⁾。つまり、戦後のカリキュラム作成において鳩貝は、戦前の生活綴方教育実践の経験を直接生かしたのではなく、その考え方を生かしたカリキュラム作成、さらには教育実践を行なうことを志向していたのである。

2つ目は、生活カリキュラムの実施上における困難さの問題である。鳩貝は生活教育の上に立つ生活カリキュラムでは、(A)設備の不十分、(B)実践を行なう人の能力、(C)単元学習と教科書等という実践上の困難があると⁽⁵⁰⁾。さらに、「子どもの生活環境をどうやって改造するか。その環境の中に子どもを生活させてどのように批判力を培っていくか」⁽⁵¹⁾ということの困難さを指摘している。子どもの生活経験に基づいた学習内容によりカリキュラム全体を構成する生活カリキュラムでは、充実した学校の設備資源が必要であり、それを十分に生かした実践を行なうことが教師に要求される。しかしながら(A)(B)に見られるように、終戦後の物資不足が著しい時代に教育環境を整えること、また、教育経験が乏しい若い教師が数多く採用された時代において教員集団の充実を図ることは、そう易しいことではない。さらに(C)については、生活カリキュラムを行っている教科書を十分に活用できないという問題があったのである。そこで鳩貝は、教科を解体して子どもたちの生活経験に軸を置いた生活カリキュラムではなく、あくまでも教科の内容を軸としながら、子どもたちの生活経験に配慮し生活学習を行なうカリキュラムを考えていたのである。

以上のような筑波第一小学校のカリキュラム構想を背景として、自学に基づく教育実践が強調された。筑波第一小学校では鳩貝着任前の1945年頃から自学学習を実践してきていたが、鳩貝も「本校でカリキュラムに望むものは、◎自発学習であり、ひとり一人を生かす教育である」⁽⁵²⁾として、より一層の自学学習の発展を望んだのである。

それでは、筑波第一小学校では具体的にどのような自学の実践が行われていたのだろうか。次節では、自学学習の展開と特質に焦点を当てて検討する。



【写真1】

鳩貝校長時代の記念写真（1953年3月卒業式）

（前列右より糸賀先生，一人おいて川先生，石田教頭，中央が鳩貝校長，一人おいて石田ふく先生）
石田稔雄家所蔵

3. 筑波第一小学校における自学学習の展開

本節では、筑波第一小学校における自学学習の展開と特質を扱う。具体的には、(1)自学学習の時期区分、(2)成城学園との交流、(3)自学学習の特徴について述べる。

(1) 筑波第一小学校における自学学習の時期区分

前述したように、鳩貝校長が在職していた時期の筑波第一小学校のカリキュラムは、生活を中心とした教科カリキュラムである。そのため、特に道具教科とされた国語と算数を「自由進度の能力的個別学習」として、すなわち自学学習で行っていた。それでは筑波第一小学校において、具体的にどのような自学学習が行なわれたのであろうか。ここでは、1950～60年代に筑波第一小学校の教師であった糸賀幹男⁽²³⁾の論考を中心に分析する。糸賀は、筑波第一小学校における自学学習の展開について3時期区分を示している。3時期区分を当時の筑波第一小学校の教師集団と併せて提示すると、以下の【図1】となる。

【図1】の左欄にある①～③の自学学習の時期区分を、当時の教師構成とともに説明する⁽²⁴⁾。筑波第一小学校が独自で自学学習を行っていた①と②は、主に塚本洪校長（1944〔昭和19〕年～1949〔昭和24〕年）の在職時期であった。①の学級グループの時代は、学級内に能力別のグループを設けて同一の教材に差をつけて自学を行っていた時代である。②の学校グループ時代は、特別学習とも呼ばれ、週2回は学年の枠（1～5学年）を外し、等質の7つのグループを編成した。この①と②の時期は、能力別グループ学習を中心として、学級が学校かという集団

【図1】 自学学習の時期区分と当時の教師構成

年度	自学学習の時期区分	校長	教師	
1944	①学級グループ	塚本 洪	川俣夫 (1944年～ 1960年)	
1945				石田稔雄 (1941年～ 1958年)
1946				
1947				
1948	②学校グループ	飯村 直 生活カリキュラム	糸賀幹男 (1952年～ 1965年)	
1949				
1950	③学級個別指導	嶋貝 藤 生活中心教科 カリキュラム		
1951				
1952				
1953				
1954				
1955				
1956				
1957				
1958				
1959				
1960				
1961	岡野寛人 (～1967年)			

註：時期区分については糸賀（1957）を参照。

の枠の規模が異なっている。学級内の能力別グループ学習であった①では、当初、3グループに児童を分けた。しかし、児童の能力が一人ひとり異なるために、グループの数が多くなった。そのため、学級だけでなく学年までの枠を外すことで、グループの数を7つと固定する方法に変わった。これが②の学校内の能力別グループ学習である。しかし、この学校内能力別グループ学習も、再び③の学級単位集団へと舞い戻ることになる。この1950年ごろより自学をめぐる成城学園との交流が筑波第一小学校の実践に反映されてくる。この②学校内の能力別グループ学習から③学級個別学習へ変化した理由として、筑波第一小学校において飯村校長が新しく赴任してきたこと、成城学園からの助言を受けたことという2点を挙げることができよう。前者の飯村校長については、③の学級個別学習は飯村校長が赴任した翌年の1950(昭和25)年から始まるからである。前節で述べたように、この時代の筑波第一小学校は生活中心カリキュラムを考えていた。そのため、児童一人ひとりの学習進度を保障する学習の中心に児童を据える考えに基づいたのであろう。後者の成城学園からの助言については、③の学級個別学習、即ち学級自学学習という考えは、成城学園の自学学習の特徴であるからである。当時、成城学園の校長であった柴田勝である。柴田は、1925(大正14)年に師範学校を卒業した後に小学校の教師となり、成城学園に赴任した。当時の成城学園は、個性尊重の教育を目指してダルトンプランを導入していた。ダルトンプランとは、教科別

の教室に担当の教師がおり、高学年である5・6年生が学年の枠を超えて、児童それぞれが計画した時間割に従って教室に集まってくるという自由進度学習である。柴田は、「自学学習談」という題目の文章で、成城学園の自学学習を説明している²⁵⁾。1931(昭和6)年からは、児童を学級に帰しての学級自学学習を中心とする成城プランと改め、中・低学年も含めた全学年において自学学習を実施することになった。しかし、1933(昭和8)年に学園紛争がおき、成城プランの定着には時間がかかった。柴田によれば、自由進度学習の中でも学級での自学学習を重んじる成城プランは、1943(昭和18)年に一通り完成したという。

次に、自学学習を通じた両校の交流状況はいかなるものであったかを検討する。

(2) 自学学習を通じた成城学園との交流

自学学習を通じた成城学園との交流は、両校の教師が互いの学校を訪問する形であった。当初は筑波第一小学校から成城学園へ通ったが、両校で提携してやろうということになり成城学園からも筑波へ教師が来るようになった。筑波第一小学校への成城学園の教師訪問は、筑波第一小学校において自学学習がどの程度定着しているかを視察に来る意味もあった。これは筑波第一小学校の交流にも深くかかわった成城学園の菊池の論考で確認することができる²⁶⁾。当時の成城学園では、成城プランの普及度を測るために、4～5校の地方の公立小学校を研究協力校として提携関係を結んでいた。筑波第一小学校もこの研究協力校の一角であった。

また、1958(昭和33)年6月13日に成城学園小学校で初等教育研究発表協議会(主催:東京私立初等学校協会・成城学園小学校)が開催された。そこには東京を中心とした521名の私立小学校教師の参加があるとともに、北は北海道から南は福岡までの公立学校教師の参加も83名あった。茨城県の公立学校からも5名の参加者があり、1人は筑波郡の中学教師、他4名は糸賀幹男を含む筑波第一小学校の教師であった。午前中の分科会においては、理科や算数における自由進度による学習の実際が報告されたり、社会科でも「児童の成長に応じた社会科の学習」というテーマで報告がされたりした²⁷⁾。

以上のことから、両校の交流目的は次のように整理されよう。筑波第一小学校から見ると成城学園との交流は、戦後新教育を強力に推進している東京の私立学校から新しい知識や方法を学ぶメリットがあった。反対に、成城学園から見ると、

この交流は地方の公立学校でも自学学習ができることを証明できるというメリットを感じていたのである。

(3) 筑波第一小学校における自学学習の特質

それでは、筑波第一小学校の自学学習の特質とは何であったのか。筑波第一小学校における自学学習を成城学園との比較において明らかにする。まず、筑波第一小学校と成城学園の自学学習の類似点を、以下の3点に整理することができる。

1点目は、両校の自学学習はともに「自由進度学習」という名称を用いていたということである。糸賀によれば、筑波第一小学校で当時行っていた個別指導のことを「教材の進度は自由であるから、自由進度」と呼んでおり、「自ら学習を進めていく」という意味で自学学習と称していた⁽²⁸⁾。この名称は、成城学園でも自学学習を称する代名詞として用いており、成城学園の菊池（1951）⁽²⁹⁾、石井（1957）⁽³⁰⁾、柴田（1961）⁽³¹⁾などの文章でも確認できる。自由進度学習は、生徒の能力によって学習の進度が異なっていく。しかし、ここで自由進度学習といっても全く自由に児童に学習を進めさせるのではなく、「実は制限進度で能力ある児童は横ばいさせ、力の低い子は質量において加減し、すくい上げの方法」⁽³²⁾であった。低学力児童の学力の底上げを望んだのである。

さらに、その進度の範囲であるが、成城学園の菊池は学習の進んでいるものと遅れている児童の学年の差は、特別な場合を除いて2学年程度のへだたりでおさええることを指摘している⁽³³⁾。実際、筑波第一小学校の場合も、その学年の差は2学年分であった⁽³⁴⁾。そして糸賀は、学習に抵抗を覚える児童に対しては教材にしたがい、読み、書き、内容と分けながら抵抗を弱めてテスト⁽³⁵⁾をしている。この一方で、あまり学習に抵抗を感じない児童については、揃えつけの他社の教科書や、参考となる本を図書館で選び使用させ、学習に深みをつけることにしていた⁽³⁶⁾。

2点目は、自学学習に対する個別指導方法として、時間割当法という方法を選択したことである⁽³⁷⁾。時間割当法とは、個々の児童へ教師の指導時間を平等に割り振るものであり、自学学習時の教師の指導のあり方を示すものである。当初、一つの教材単元が終了した後にはテストを行なう「教材本位」の自学学習というものがあった。これは1946年から1948年（昭和21年～23年）まで、神奈川県東生田小学校でも導入された。しかし、この方法はテストで日が暮れるほど教師の負担が大きく、教材単元を終了しテストを受けに来る一部の児童だけの指導に終わる欠

点があった。そこで、教師の指導時間をクラスの全児童へいかに平等に割り振るかという指導時間本位の自学学習へ変更したのである。この指導時間本位により、一部の優秀な児童だけが教師の指導を受けることが多かった時と比較して、全児童が均一に教師の指導を受けることができるようになった。この方法は少人数学級に適用が容易であったので、1950(昭和25)年前後に福島県田人小学校⁽⁹⁸⁾、筑波第一小学校で導入された。筑波第一小学校では、この指導方法の導入により成績がふるわなかった児童が救われたという⁽⁹⁹⁾。

3点目は、両校とも個別学習だけにとどまらずに、グループ学習や一斉授業を取り入れたことである。成城学園の菊池によれば自学学習の本質的欠陥は、集団的に作業するチャンスに乏しくなり、集団個々の社会化・集団化の陶冶を失することにあった⁽¹⁰⁰⁾。そのため、成城学園ではこの欠陥を最小限に食い止めるために、グループ活動や一斉活動の時間を設けていた。筑波第一小学校の自学学習においても、一斉学習やグループ学習の時期や教材などについて検討していた。例えば糸賀の国語授業において、2人あるいは4、5人の動的なグループの編成により、児童相互の輪読批評、書きの練習、ノートの交換、話し合い、練習問題の検討などを行っていた⁽¹⁰¹⁾。こうして、自学学習の欠点である社会化・集団化の困難を克服しようとしていたのである。

以上のように、筑波第一小学校の1950年代の自学学習は、成城学園側の助言を受けながら実施されたことで類似点多かった。しかし、成城学園と筑波第一小学校を取り巻く環境は様々な点で異なっている。このことより以下、3点の大きな相違点があった。

第1に、自学学習の方法としての「約束」という概念の違いである。この「約束」(以下、「」は省略)という言葉は成城学園においても見られるが、その意味は異なっていた。

筑波第一小学校における約束は、一種のめあてを意味する。まず、教師は一人ひとりの児童と学習の進め方について協議し、めあてを設定する。これが約束である。そして、教材の進度を自由にし、児童自ら学習を進めていく。その後、約束を達成するとテストを実施する。すなわち自学学習は、「めあてを子どもにはっきり意識させ、ここの、こんなところをやるのだ。どのようにするか、学習月日、めあて、しらべる所、内容、問題点はどこか、できない所はどこかなどノートへはっきり記入させて、その研究方法、学習の仕方など、その子どもに応じて

体得させ、学習が一人あるきのできるようにする」⁽⁴²⁾ことなのである。糸賀の国語授業においては、「仮名をつけてよいかから本を読めるようにする」、「全文を視写する」など、15の約束があって、児童の能力によって約束の数を決めていった⁽⁴³⁾。一方、成城学園における約束という概念は、授業の流れを意味する⁽⁴⁴⁾。すなわち、教師がある児童に対する個別指導を行なう際に、他の児童たちは自由に学習を行なう。そのため、教師は授業ごとに約束を決め、授業の流れを児童と約束するのである。

第2に、自学学習の評価についてである。筑波第一小学校では自学学習の効果を確認するために、全国規模の標準学力調査を活用している。その一例として、筑波第一小学校での自学学習の効果として、1958(昭和33)年に民間教科書会社の実施した標準学力テストでの筑波第一小学校卒業生の結果を載せている⁽⁴⁵⁾。筑波第一小学校の卒業生が進学する筑波中学校の中でも、筑波第一小学校の新入生のテスト結果を農村・町・都市の点数との比較により明らかにしている。以下、【表1】がそれである⁽⁴⁶⁾。

【表1】を見ればわかるように、全体的に筑波第一小学校の成績は高得点であるが、この中でも国語や社会は、どの地域よりも点数が高い⁽⁴⁷⁾。その他、算数は都市より点数が低いものの全国平均と同じであり、理科についても農村や町より点数がよい。筑波第一小学校が自学学習を行なってきた国語と算数だけでなく、社会や理科でもよい成績を挙げていることがわかる。このような社会や理科の好成績については、筑波第一小学校の教師たちも「国語、算数の自学が他教科に及ぼしている影響も強いと観ている」と予想していた⁽⁴⁸⁾。なお、社会科と理科に関しては、1957(昭和32)年文部省主管の社会・理科全国学力調査においても全国平均を

【表1】標準学力テストの各教科の平均点数比較

市 町 村 別	国語	算数	社会	理科
筑波第一小学校	59	50	71	51
農 村	50	42	54	47
町	51	46	56	50
都 市	58	55	58	55
全 国	54	50	—	—

註：数字は100点満点の平均点数を示し、表の中の—は点数が未記入であることを示す。

上回っていた⁽⁴⁹⁾。

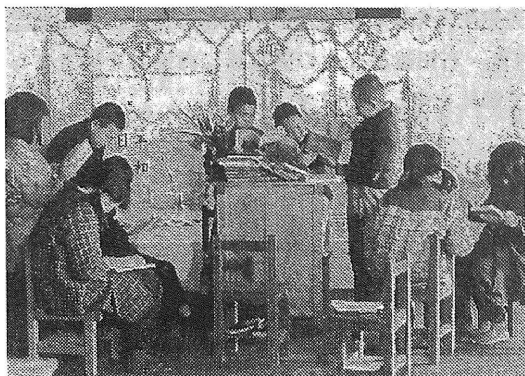
成城学園も、自学学習の効果を確認するために評価を重視していた。しかし、その方法と目的は筑波第一小学校の場合とは異なっていた。成城学園における学習到達の点検は、ノート点検と口頭テストとプリントテスト（単元テスト）により行なわれていた⁽⁵⁰⁾。これに対して、筑波第一小学校はペーパーテストを実施しない。なぜならば、教師は児童の到達した学習内容の点検を随時行なうことで、児童の学習の進度を直ちに知ることが出来るからである。この方法は、児童数が少ない学校だからできることであろう。

第3に、筑波第一小学校では児童の生活に密着した自学学習が望まれたことである。例えば、国語において学習のおぼつかない児童の背景にある家庭事情を考慮して、その生活状況の改善をすべきであるとされた。国語の自学学習では読み書きが基本であるが、単にドリルの側面を強調するだけでは、真の児童の姿をつかむことができない。そのため、教師は個別指導を行なう際、家庭状況も踏まえて児童の生活について話し合う必要があるとした⁽⁵¹⁾。児童の生活指導を重視するこのような筑波第一小学校の姿勢は、成城学園の自学学習とは異なる特徴を生み出した。前節で述べたように、これは戦前に生活綴方教育をやってきた鳩貝校長の影響が大きいと推測することができる⁽⁵²⁾。鳩貝校長は、カリキュラムの改善を試みる際、子どもの真実を観察することが必要であるということ、子どもの現実の生活を表現する方法としての生活綴方的教育方法を適用することを薦めていたからである⁽⁵³⁾。

以上のように、1950年代の筑波第一小学校における自学学習は、成城学園との交流を行なう中で、学級個別指導というさらなる発展を遂げた。成城学園との比較においては、自由進度学習という自学学習の名称、教師の指導のあり方を示す時間割当法、集団学習の導入を類似点として挙げるができる。一方、相違点としては、学習方法としての約束概念、評価方法、生活重視という点を挙げる事ができよう。このように、1950年代の筑波第一小学校は成城学園に学びながらも、生活中心教科カリキュラムの構想を背景に独自の自学学習を展開していったのである。

おわりに

以上、本稿では筑波第一小学校のカリキュラムの構想を明確にするとともに、



【写真2】1950(昭和25)年の6年生の自学学習の様子(筑波第一小学校閉校記念誌編集委員会2005, 11頁より)

成城学園との比較から、1950年代の自学学習の展開と特質を明らかにした。それでは、戦後初期と言える1950年代にこのような新教育実践を筑波第一小学校が行なうことができたのはどうしてだろうか。この理由として、筆者らは両校の仲を取り持った酒寄という人物の存在とともに、校長を中心とした管理職の性向が最も大きな要因であったと考える。戦前の郷土学習実践に引き続き、戦後は柳田社会科教科書の『学習指導の手引き』にも関与した石田稔雄教頭、1949年～1952年の在任期間中に生活カリキュラムを推進し、成城学園との自学学習交流を進めた飯村直校長がいる。さらに飯村校長の後を受け1953年の4月から1956年3月まで在任した鳩貝藤校長は、生活中心教科カリキュラムを唱え、着任前より進められていた筑波第一小学校の自学学習をより発展させた。鳩貝は戦前から茨城県の綴方教育界においては名が知れており、その教育観である児童中心主義や生活教育に基づき、戦後は筑波第一小学校で実践を行なったのである。このような要因以外にも、師範学校出のいない若い教員集団、いわゆる教員も校区に住んでいるという村住み教員が多いという学校の地域性⁽⁵⁴⁾、新教育活動の盛んな東京へ半日で行くことができる距離性などを挙げることができよう。このように1950年代の筑波第一小学校は、新カリキュラムを構想する校長の下で、若い教師らが成城学園との交流を通じ独自の自学学習を創り上げていったのである。

茨城県では、本稿で論じた筑波第一小学校以外にも独自のカリキュラムを編成し実践を行なっていたと思われる小学校の存在が確認されている。今後はそれら学校レベルの研究をさらに進めることにより、茨城県だけでなく日本の新教育の内実を理論的にも実践的にも深化させることができよう。

本稿作成にあたっては、川利夫先生、糸賀幹男先生、石田ふく先生、滝田剛己氏（つくば市生涯学習課）、飯村直・石田稔雄先生の御家族に御協力を頂きました。末筆になりましたが、記して御礼を申し上げます。

注

- (1) 『筑波町史』(下)、筑波町史編纂専門委員会、1988、497頁。
- (2) 谷川彰英編集『文明と伝統の授業』社会科の新展開3巻、明治図書出版株式会社、1977、130頁。
- (3) 筑波尋常小学校『沿革誌』、1924。
- (4) 筑波第一国民学校『国民学校に於ける国民科地理ノ領域タル郷土ノ観察』、1941。石田稔雄家所蔵。
- (5) 『学習指導の手引き』第1～第6学年、実業之日本社、1954。
- (6) 筆者らは石田の名前がこうして挙げられているのを見て、筑波第一小学校における柳田社会科の影響を文献で裏づけしようとしたが、その手がかりを見つかることはできなかった。
- (7) 鳩貝は名前を藤とも藤郎とも称していた。
- (8) 以下の内容は、櫻村勝「四・新教育課程の研究」『茨城県教育史』上巻、茨城県教育会、1958、962～963頁を参照のこと。
- (9) 茨城県教育会『創立百周年記念誌』、1990、120頁。
- (10) 鳩貝藤「教育課程の改善について」茨城県連合教育研究会編『第五回中央研究発表会集録本県の検討と前進第一集』、1954、33頁。
- (11) 国語科教育を中心として戦後初期の茨城県におけるカリキュラムを分析した浜本も、1950年ごろからは「各教科独立型のカリキュラム」が多数になっていたことを指摘している。浜本純逸「戦後初期新教育の実際と展開への模索—『第2回中央研究発表会録』（1951年茨城県）における新教育と国語科教育—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』14号、2004、152頁。
- (12) 鳩貝、33頁。
- (13) 同上。
- (14) 同上。
- (15) 鳩貝、31～32頁。
- (16) 鳩貝藤「綴方教育実践途上に立ちて」『茨城教育』603号、1920、37頁。
- (17) 戦前の鳩貝の動向については、増田実『戦前の民間教育運動—茨城における—』、ふるさと文庫、1989；石塚哲次郎『資料で語る茨城の教育遺産Ⅳ—昭和初期の綴方教育運動②—』、ふるさと文庫、1991；同③、ふるさと文庫、1991に詳しい。
- (18) 鳩貝、32頁。
- (19) 当時の鳩貝校長が特に作文教育に熱を入れていたという証拠を見つけたことは困難であった。

- (20) 鳩貝, 32頁。
- (21) 同上。
- (22) 鳩貝, 34頁。
- (23) 糸賀幹男「国語科における学級個別指導」『小五教育技術』, 小学館, 1954, 22～25頁。
- (24) 糸賀, 22～23頁。
- (25) 柴田勝「自学学習談」『人間と教育』13, 1961, 1～8頁。糸賀は, 筑波第一小学校と成城学園との交流において, 重要な役割を果たした人々として, 当時成城小学校の柴田勝校長, 菊池喜栄治先生を挙げている。糸賀, 23頁。
- (26) 菊池喜栄治「自由進度による国語学習の記録—新しい学習法の提唱—」『小二教育技術』, 1951, 20頁。
- (27) 成城小学校編集「初等教育研究発表協議会実施要綱」『教育研究紀要』東京私立初等学校協会, 1958, 161～172頁。
- (28) 糸賀, 23頁。
- (29) 菊池, 13頁。
- (30) 石井信二「自学学習と指導の問題」『人間と教育』10, 1957, 31頁。
- (31) 柴田, 1～8頁。
- (32) 菊池, 13頁, 糸賀, 24頁。
- (33) 菊池, 13頁。
- (34) 糸賀, 24頁。筑波第一小学校では, 1つの学年の教科書が上・下にわかれていることを利用して, 1学年上・下から6学年上・下までの12段階を設けて学習指導を行なった。
- (35) 本稿でいうテストは, 児童がどれ程約束を守っているかを確認する診断であり, いわゆる一般的なテストを示すものではない。
- (36) 糸賀, 24頁。
- (37) 菊池, 18～21頁, 糸賀, 24頁。
- (38) 当時の福島県田人小学校は, 三学級の複式編成で, 児童数76名の学校であった。あかさか「僻地をたずねて」『教育改造』18, 1949, 59頁。
- (39) 糸賀, 25頁。
- (40) 菊池, 19頁。
- (41) 糸賀, 23頁。
- (42) 糸賀, 24頁。
- (43) 糸賀, 23頁。
- (44) 菊池, 14～15頁。
- (45) 筑波第一小学校「自由進度学習の効果判定の資料として」『人間と教育』13, 1961, 144～149頁。
- (46) 筑波第一小学校, 144頁。表1は金が作成。
- (47) 例えば国語のテストは, 読字力(10点)・書字力(10)・語句の解釈(20)・かなづか

い (10)・韻文の解釈 (20)・長文の読解力 (25)・ことばづかい(5) の100点満点で構成されていた。

(48) 筑波第一小学校, 144頁。

(49) 筑波第一小学校, 149頁。このことを証明する史料はないものの, 特に社会科の成績がよいことに対して, 筆者らは柳田社会科に関係していた石田教頭の尽力が大きかったと見ている。

(50) 石井, 40~46頁。

(51) 糸賀, 24頁。

(52) 糸賀, 同上。

(53) 鳩貝, 31~32頁。

(54) 1950年代当時に筑波第一小学校の教師であった者の多くは (遺族も含めて), 現在も筑波第一小学校の校区に住んでいる。

New Education Practice in the Tsukuba First Elementary School, Ibaraki in 1950s: Curriculum Plan and Self-learning Character

Hyunjin KIM, Masanori SHINOZAKI and Mari KOKUBU

The purpose of this paper is to clarify curriculum plan and self-learning development in the Tsukuba First Elementary School in 1950s. We analyzed documents mainly. The results of this paper are as follows:

1. The Tsukuba First Elementary School began the Life Curriculum in the early 1950s, but afterwards moved to the Life centered Subject Curriculum.
2. In early post-World War II period, the Tsukuba First Elementary School adopted Self-learning, one method of New Education. Moreover by interchange with the Seijo Gakuen since 1950, the Tsukuba First Elementary School had been developing Self-learning in Japanese and Arithmetic.
3. Between the Seijo Gakuen and the Tsukuba First Elementary School, the similarities of Self-learning are ① the name of Jiyu Shindo Gakushu, ② the teaching method based on equal time to each student, ③ the introduction of group learning.
4. In comparison with Self-learning of the Seijo Gakuen, that of the Tsukuba First Elementary School is characterized by the concept of YAKUSOKU (promise) as learning aim, an evaluation method as oral test, an emphasis of the guidance.

As above, the Tsukuba First Elementary School developed Self-learning based on the Life centered Subject Curriculum while accepting from Seijo Gakuen. As the reason why the Tsukuba First Elementary School, one public school in the local city, was able to perform such an educational practice, we point out the organization of the teacher group and the character of the principal.